



通行止めでトラックが入れない地域に徒歩で商品を届けるおかやまコープの職員（関連記事はP2参照）。



リサイクルセンターで分別や異物除去などを行っている様子（関連記事はP5参照）。

P2 特集

被災地の復興に向けて

P5 行政・諸団体と連携した取り組み
地域の障がい者の就労を支援するリサイクルセンター（ユウコープ）

P6 CO・OP国際活動情報
アメリカの大学生に継承される“KAGAWA”の理念

P7 事業種別生協のご紹介
CO・OP共済

トピックス
第2回ジャパンSDGsアワードで受賞

P8 生協ミニ知識
生協法④総(代)会

被災地の復興に向けて 被災者のくらしの再建と現地の復興活動を支援

行政・他団体と連携し
ボランティアセンターの運営を支援
おかやまコープ



家屋からの泥のかき出しの様子。

緊急支援から生活の再建に向けた支援へ

2018年7月に発生した「平成30年7月豪雨」は、西日本地域に甚大な被害をもたらしました。岡山県では、河川の氾濫や土砂災害が発生し、多数の被害が生じました。

おかやまコープは、災害発生直後からさまざまな支援に取り組んでいます。これまでに行政からの要請に基づき支援物資をお届けしたほか、被災家屋の泥出しなどのボランティア活動、仮設住宅への引っ越しの手伝い、避難所や仮設住宅での炊き出しや仮設

2018年は、集中豪雨や大型台風、地震など、大規模な自然災害が多発した年でした。東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨の被災地においても、未だ多くの支援が必要とされています。被災者のくらしの再建と現地の復興に向けて、被災地の生協と全国の生協が取り組んでいるさまざまな支援活動をご紹介します。

住宅でのサロン活動など、地域の実情に合わせた支援を継続しています。

ボランティアセンターの運営を支援

2018年7月～9月にかけて、おかやまコープは、岡山県生協連とともに、倉敷市社会福祉協議会が設置した倉敷市災害ボランティアセンターの運営を支援しました。同センターには、おかやまコープの職員がスタッフとして常駐し、ボランティアを受け入れるセンターとしてボランティアの受付や案内や資材の管理などを担いました。

倉敷市災害ボランティアセンターの運営支援には、おかやまコープからの支援と並行して全国30



仮設住宅の敷地内での炊き出しの様子。

の生協・事業連合の職員がスタッフとして参加し、支援活動を行いました。支援に参加した職員からは「真備のことをいつまでも忘れないし、また訪れたい」との声が寄せられています。

ボランティアを支援するために 看護師を派遣 広島県生協連

ボランティアセンターの 支援として

「平成30年7月豪雨」では、広島県も広範囲で大きな被害を受けました。広島県生協連は、広島県社会福祉協議会と、広島市社会福祉協議会と



ボランティアと一緒に、朝のミーティングに参加する看護師の皆さん。

連携した支援活動として、広島市安芸区災害ボランティアセンターの運営を支援しました。同ボランティアセンターは、広島市安芸区社会福祉協議会が運営するもので、2018年7月～9月にかけて広島県の生協の職員のほか、全国23の生協・事業連合の職員がスタッフとして参加し、支援活動を行いました。

また、熱中症にかかるボランティアがいることから、広島県生協連を通じて、ボランティアセンターへの看護師派遣に取り組みました。

作業場所に 看護師がいる安心感

ボランティアセンターに派遣された看護師は、全体オリエンテーションに参加し、ボランティア向けの体調管理や作業注意などのレクチャーを受けた後、作業場所に入りました。看護師は自転車で作業場所を巡回し、ボランティアに声をかけながら体調をチェックします。一生懸命に



救護備品の準備の様子。

なりがちみな皆さんに、看護師が時間を計りながら休憩を促し、作業を見守りました。また、作業から戻った際には、手洗いやうがい、水分補給を

促すなどのサポートも行いました。ボランティアの方からは、看護師と一緒に活動することで安心して作業ができたとの声をいただきました。

被災者に寄り添う支援を 協同の力で継続

エフコープ

仮設住宅での 炊き出しを継続

2017年7月に発生した

「平成29年7月九州北部豪雨」では、福岡県と大分県を中心に甚大な被害が発生しました。エフコープ（本部・福

岡県）では、発災後、避難所への支援物資の提供や炊き出し、災害ボランティアセンターの運営や作業を担うスタッフの派遣など、さまざまな支援活動を行ってきました。発災から1年以上経過した今も、仮設住宅の集会所で



2018年6月、JAふくしま未来、エフコープの皆さんが「平成29年7月九州北部豪雨」で被災した朝倉市や東峰村などを訪問。豪雨災害の大きな爪あとが残る地域を視察した。

**生産者と消費者の
交流を促進**

の月2回の炊き出しを被災者支援の一環として継続していきます。炊き出しでは、東日本大震災の被災地にも想いを馳せ、風化させないことを意図して東北の食材が使われています。

エフコープは、2011年

**「平成30年(2018年)7月豪雨」
緊急支援募金の取り組み**

日本生協連は、被災者のくらしの再建と現地の復興活動を支援するため、2018年7月の発災直後から、全国の生協に緊急募金(募金名称:「2018年7月西日本豪雨緊急支援募金」)を呼びかけました。2018年7月13日~12月14日にかけて集約した結果、全国213の生協および事業連合から7億8,942万5,787円が寄せられました。寄せられた募金は、被災地である岡山県・広島県・愛媛県などの自治体を通じ、義援金として被災者へお届けするほか、支援金として被災者支援の活動などに活用いたします。

また、日本生協連を通さず、各地の生協から直接被災地へ送金した募金額は34の生協で2億3,441万3,451円(2018年12月17日現在の日本生協連把握分)となり、生協が関連した募金の総額は2018年12月現在、10億2,383万9,238円となりました。

3月に発生した東日本大震災の被災地の復興のために、さまざまな取り組みを進めてきました。生産者を招いた学習会や東北にゆかりのある商品の販売企画、家庭の食事からの放射性物質摂取量調査への協力など、被災地域の生協や農協などと連携した支援を続けています。

このような取り組みのもと、2017年7月、エフコープはJAふくしま未来と友好協力協定を締結しました。締結直後の九州北部豪雨では、JAふくしま未来から支援物資や支援金の提供、役員・組合員の訪問などがあり、交流がさらに深まりました。

た。現在は、福島県と福岡県で起きた自然災害からの復興支援を目的として、双方の特産物であるりんご(福島県)

とゆず(福岡県)を原料とした「未来彩ジャム」を共同で開発・販売に取り組んでいます。



2018年11月に福岡県東峰村で実施した「ジャム」の原料となるゆずの収穫の様子。JAふくしま未来の役員・組合員の方々とエフコープの役員・組合員が参加した。

ユーコープ

地域の障がい者の就労を支援する おうちCO-OPリサイクルセンター

**組合員から資源物を回収し
リサイクルセンターへ**

ユーコープ（本部・横浜市）は、2017年3月、リサイクル施設「おうちCO-OPリサイクルセンター」（以下、リサイ

クルセンター）を開設しました。リサイクルセンターは、組合員から回収した資源物や宅配センターで発生する段ボールなどを分別し、圧縮する一次加工施設です。

センターに運ぶことで、輸送による環境負荷の低減を図っています。

**地域の障がい者が
働く場として**

圧縮加工する資源物は、宅配事業を利用する組合員からのカタログやチラシ、商品配達時に使用するポリエチレン袋、牛乳パックなどです。圧縮した資源物はリサイクル業者に引き渡され、さまざまな再生品として生まれ変わっています。

ポリエチレン袋の中から、輪ゴムやひも、シールなどを取り除く様子。

資源物は組合員への商品お届け時に回収し、各宅配センターに一時保管した後、リサイクルセンターに運んでいます。宅配センターに商品を納品したトラックの「戻り便」を利用してリサイクル

リサイクルセンターには、毎日約46トンの資源物が届きます。リサイクルセンターで資源物の細かい分別や異物除去などを行っているのは、社会福祉法人 同愛会（本部・横浜市）を利用する障がい者の方々です（2018年8月より、チラシの分別作業を担う9人の障がい者をユーコープのパート職員として雇用しました）。分別やリサイクルできないものを取り除く作業を手作業で行うことで、より質の高い資源が生み出されています。

リサイクルセンターでは、障がい者就労について理解を深めてもらうため、職員向け・組合員向けの見学会を開催しています。見学会に参加した組合員からは「チラシの行方を知ることができてよかった。障がい者の働く場を提供していることも素晴らしいと思った」などの声が寄せられています。

ユーコープでは、引き続き、リサイクルを促進することで環境負荷を低減するとともに、障がい者就労を通して地域社会に貢献してまいります。



チラシや注文用紙の中に混入したさまざまな紙をさらに細かく分別。



アメリカの大学生に継承される KAGAWAの理念 賀川豊彦の軌跡をたどる

全米で協同組合運動の 講演を開く

日本の生協設立に大きく関わった賀川豊彦（1888～1960）は、神戸のスラム街で貧しい人々の救済活動に奔走した後、人々の困窮した状況を改善したいと考え、単身アメリカに渡り、プリンストン大学・神学校に学びます。帰国後は労働運動や農民運動、協同組合運動などに力

を注ぎ、数多くの協同組合の設立に関わりました。

協同組合運動の第一人者となりキリスト教伝道者でも

あった賀川は、1935年、フランクリン・ルーズベルト大統領の招きでアメリカを訪れます。世界恐慌からの脱却を目指しニューディール政策を打ち出したルーズベルト大統領は、政府が市場経済に与する政策を実現するため、協同組合を導入しようとして

協同組合が設立されました。

「賀川基金」を基に 住宅協同組合作りが進展

1989年、賀川の生誕100周年を記念した事業が日本だけでなくアメリカでも行われました。当時、アメリカの実行委員会の中心だった全米協同組合事業協会（NCBA）は、日本生協連に対し、賀川の功績を次世代に伝えることを目的とした「賀川基金」設立の支援に向けた要請がありました。日本生協連は要請を受けてNCBAに資金を提供し、それをもとに「賀川基金」が設立されます。そして賀川基金をもとに、アメリカ、カナダの各地で学生の住宅協同組合づくりが進みま

した。2018年11月2日～4日にかけて、北米学生協同組合（NASCO）の総会およびNASCO50周年記念行事が

アメリカ・ミシガン州のミシガン大学で開催されました。NASCOは、主に学生向け住宅を運営するアメリカとカナダの協同組合の連合会です。NASCO総会の参加者全員が参加した式典で、賀川基金について紹介いただき、日本生協連をNASCOの名誉会員とした、という提案がされ、拍手で確認されました。



日本生協連からはお礼として賀川の書「下座奉仕」を寄贈した。



学生住宅協同組合は居住する学生が組合員となって住宅単位で管理・運営している。

いました。ルーズベルト大統領は協同組合運動を推進する目的で賀川を招待したのです。賀川は、約6カ月にわたり滞在し、全米48州148都市で500回以上の講演を行いました。この講演活動の影響もあり、アメリカでは約3,000もの

事業種別生協のご紹介



日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、コープ共済連）は、病気やケガ、死亡などを対象とする5つの共済と、住まいの家財を対象とする火災共済を扱っています。2018年3月20日時点で、加入者は867万人、2017年度の共済金のお支払い件数は約132万件、お支払い額は約655億円となっています。

2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会のメインスポンサーに

コープ共済連は、国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）の目標の一つでもある「脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮する」こと、また2018年の日本生協連通常総会で採択された「コープSDGs行動宣言」にもある「誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加」することを通して、「誰も取り残さない」社会の実現に貢献しています。



2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会

この一環として、日本生協連が2006年より全国の生協とともに取り組んできた「パラノルディックスキー日本チーム」のチームスポンサーとしての支援に賛同し、2019年はコープ共済連も「2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会」に協賛いたしました。

1月25日には、日本障害者スキー連盟の椎名 茂会長がコープ共済連を来訪され、コープ共済連 佐藤 利昭理事長と対談を行いました。その中で、本大会の成功に向けて、今後も連携を取りながら互いに協力していくことが確認されました。

3月12日から17日まで開催された本大会では、メインスポンサーとして大会の応援や支援を通じ、共生社会の実現を目指しました。大会期間中は、大会に関する特設ページの開設やCM放映などを行い、本大会について積極的に発信を行いました。また、コープ共済連役職員も応援団として現地へ赴き、直に選手たちへ声援を届けました。



椎名茂 日本障害者スキー連盟会長(左)と佐藤利昭 コープ共済連代表理事理事長(右)

トピックス

第2回

ジャパンSDGsアワードで受賞

日本生協連は第2回「ジャパンSDGsアワード」でSDGs推進副本部長（内閣官房長官）賞を受賞しました。「ジャパンSDGsアワード」はSDGs推進本部（本部長…内閣総理大臣）により、SDGs達成に向けた企業・団体などの取り組みを促し、オールジャパンの取り組みを推進するために2017年に新設された表彰制度です。今回の受賞は、全国の生協が持続可能な社会の実現を目指してさまざまな分野で活動を進めていることや「エシカル消費」に対応するプライベートブランド（コープ商品）の開発や普及を促進していることが評価されたものです。

日本生協連は、引き続き、全国の生協とともにSDGsの達成に向けて役割を発揮していきます。

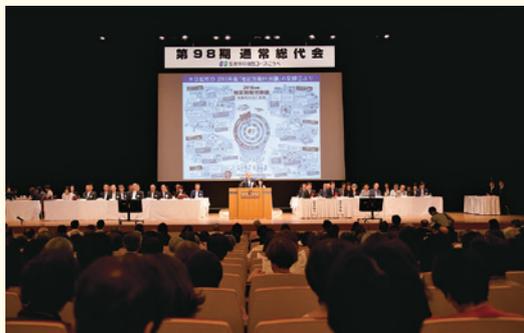


首相官邸で行われた表彰式の様子。菅義偉 内閣官房長官(右)と本田英一 日本生協連代表理事会長(左)

生協の最高意思決定機関は、組合員全員で構成される「総会」です。しかし、大規模な生協では組合員が一堂に会することは実践的ではありません。そのため、組合員が500人以上の生協では定款で定めることにより、組合員から選挙で選ばれた「総代」で構成する「総代会」を置くことができます。現在、ほとんどの生協では総代会を設置しています。

「総(代)会」の運営や議決事項については、生協法で定められています。通常総(代)会は毎事業年度に一回開催しなければなりません。総(代)会の議決事項には事業計画、決算承認、予算決定、役員選出などがあります。

総(代)会には総代本人が出席するのが原則ですが、より多くの出席を保障する意味合いから、書面や代理人による議決権や選挙権



総(代)会は毎事業年度に一回開催しなければなりません
(コープこうべの総代会の様子)

の行使が認められています。ただし、総代会における代理人は組合員でなければなりません。総代は出資額の多少に関わらず「一人一票」を持ち、議決に対して意思を表明することができます。

総(代)会を招集するには、日時・場所、議題、書面議決書の提出期限などを理事会で決定し、決定事項を記載した招集通知は総(代)会の10日前までに総代に対して発送する必要があります。

総(代)会の議長は、その都度、選任することになっています。議長は議決には参加できませんが、議決権については可否同数の場合のキャスティングボートという形で実質的に保障されています。

総(代)会は生協にとって重要な機関であることから、法令、定款や規約などに従い適正に行われることが求められます。

日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

代表理事会長 本田 英一
 会員数 324会員(2017年度末)
 供給高 3,785億円(2017年度)
 全国の組合員数 2,873万人(2017年度末)
 会員生協の総事業高 約3.5兆円(2017年度)
 創立 1951年3月20日
 [URL] <https://jccu.coop/>